

日本の人口変動（一九二〇年—一九七〇年）

天 井 勝 海

はじめに

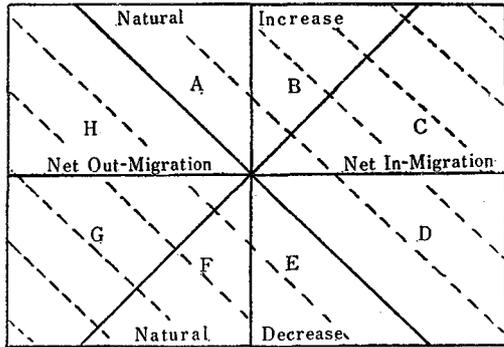
第十一回国勢調査人口は、国勢調査人口としては、初めて、一億人を超えた。

この人口の分布、変動の地域差は、明確であり、各々の地域の地理的特性が人口現象上の特色を生み出し、又、逆に、その人口現象が地域的特性を生み出しているといえる。

本報文では、人口現象の地域的特性を把握するため、最近の人口現象を明らかにし、その特色を生じるに至った一九二〇年—一九七〇年間の人口変動の要因（出生・死亡・転入・転出）の占める割合の変化を都道府県毎に明らかにしてみた。

最近の人口に関する資料は、主として、第十一回国勢調査結果として公にされた「全国都道府市区町村別人口概数」によった。

また、一九二〇年—一九七〇年間の都道府県毎の国勢調査期間の人口変動の要因の変化を段階的（Stage）にとらえ



第1図 人口変動の8型

- | | |
|----|-------------|
| A型 | 自然増加 > 社会減少 |
| B型 | 自然増加 > 社会増加 |
| C型 | 自然増加 < 社会増加 |
| D型 | 自然減少 < 社会増加 |
| E型 | 自然減少 < 社会増加 |
| F型 | 自然減少 < 社会減少 |
| G型 | 自然減少 < 社会減少 |
| H型 | 自然増加 < 社会減少 |

るため“Cartesian Co-ordinate graph”を用いた。
このグラフによると、人口変動の要因の型として第一図に示された八つの型が考えられる。しかし、本稿で調査した一九二〇年—一九七〇年間に於いて、都道府県毎にみた場合実際には、A型、B型、C型、H型があらわれ、他の型はみられない。

各地域の人口変動の要因の型を判定するための資料としては、一九二〇年—一九七〇年間の国勢調査結果を利用、純社会増加量は、都道府県別の増加人口数と自然増加数から、“Vital statistics method”により、左記公式を利用し推定した。

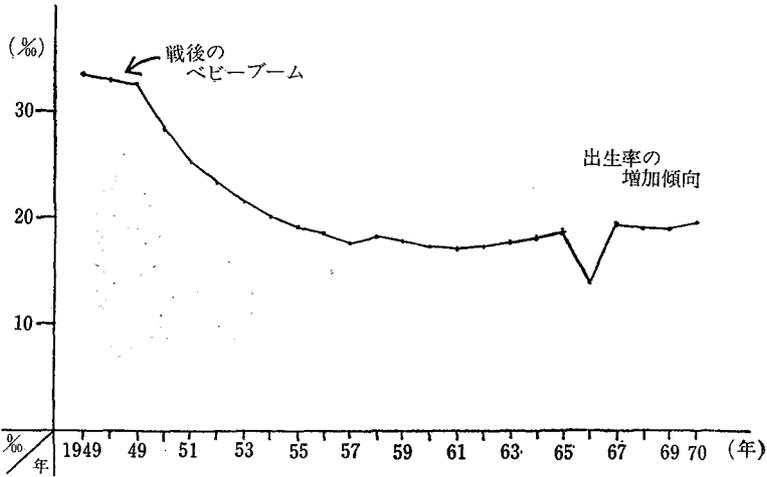
$$P_t - P_0 = \sum_0^t (B - D) + \sum_0^t (I - O) = \Delta P \quad (\text{増加人口})$$

$$\Delta P - \sum_0^t (B - D) = \sum_0^t (I - O) = M_n \quad (\text{移動量})$$

P_0 : ある年の人口数 B : 年間における出生数

P_t : t 年後の人口数 D : t 年間における死亡数

I : t 年間における転入数



第2図 出生率の年変化 (1947年—1970年)

○：t 世帯ごとの出生率

この結果得られた自然増加数および純社会増加を“Cartesian Co-ordinate graph”にプロットし、各年の人口変動の要因の型を決定した。

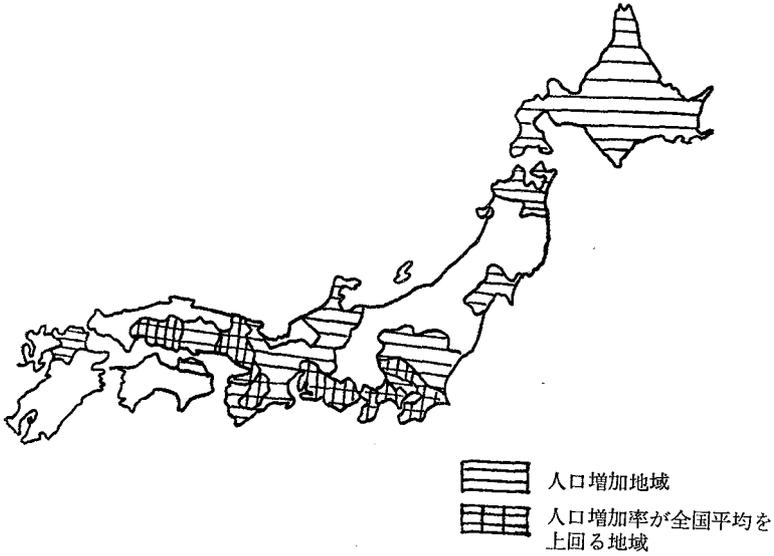
一 最近の日本の人口

(一) 大都市周辺県に依然として高い人口増加率

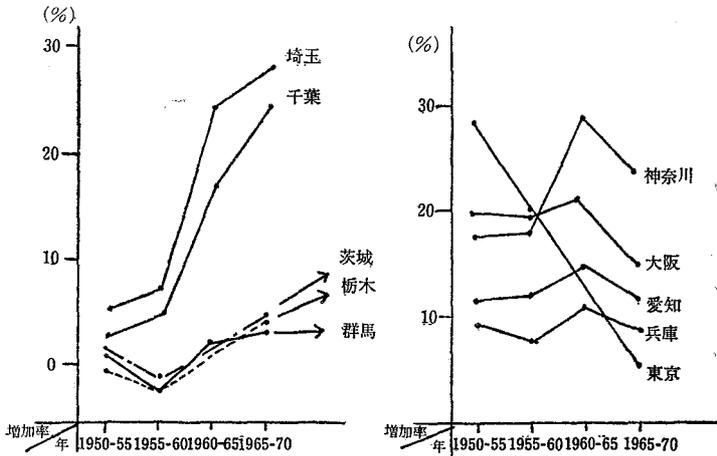
昭和四五年十月一日に実施された、第十一回国勢調査によると、日本の人口は、一〇三、七〇三、五五二人で、国勢調査としては、はじめて一億人を超えた（実際には昭和四二年に一億人を超えた）。これは、第一回国勢調査人口が、五五、三九一、四八一人と比べ、八二・九パーセントの増加である。

今回（昭四〇—四五）の増加率は、前回（昭三五—四〇）の五・二パーセント、前々回（昭三〇—三五）の四・六パーセントと比べると、やや上向きの数値（五・五パーセント）を示している（第二図）。

最近のこの増加率の上昇は、戦後のベビーブーム（昭二—二四）



第3図 人口増加地域 (1965年—1970年)



第4図 国勢調査期間の人口増加率

時(出生率三三パーミリ以上)における女子が、結婚—出産の時期にあたっているためでもある。

県別の人口増加をみると、依然として埼玉—千葉—神奈川—静岡—愛知—大阪—兵庫—岡山といった、太平洋ベルト地帯に多くの増加地域の分布がみられる(第三図)。

今回(昭四〇—四五)人口増加率の最も高かった地域は、埼玉(二八・二パーセント)で、これは、戦後の国勢調査期間人口増加率中、神奈川(昭三五—四〇)の二八・七パーセントに次ぐ高率のものである。

人口増加率の高かった地域として、千葉(二四・六パーセント)、神奈川(二三・五パーセント)、愛知(二二・二パーセント)、大阪(一四・五パーセント)、奈良(一二・六パーセント)があげられるが、前回(昭三五—四〇)と比べ、神奈川、愛知、大阪、兵庫、東京などの大都市を有する都府県の増加率は、減少している(第四図)。

これは、大都市人口の増加率が鈍化又は減少に転じたためである。

東京二十三区の人口増加率は〇・七パーセント(昭四〇—四五)のマイナスである。とくに、都心部の人口減少が目立ち、都心三区のみならず、二三区中一六区は、すでに人口減少区であり、人口のドーナツ化現象は顕著でありドーナツの穴が拡大されつつある。

大阪においても、二三区中、住吉区、東住吉区といった大阪南部の二区を除き、人口減少区である。同様なことは、横浜についてもいえ、都心部の中区、西区は、減少区となっている。

これに対し、埼玉、千葉、奈良の人口増加率は前回(昭三五—四〇)の数値を大きく上回っている。この高い人口増加率は、県外からの転入人口の増加によるところが大きく、千葉、埼玉の社会増加率(昭四三—四四)は、それぞれ三六・三パーミリ、三三・二パーミリととくに高い値を示している(第五図)。



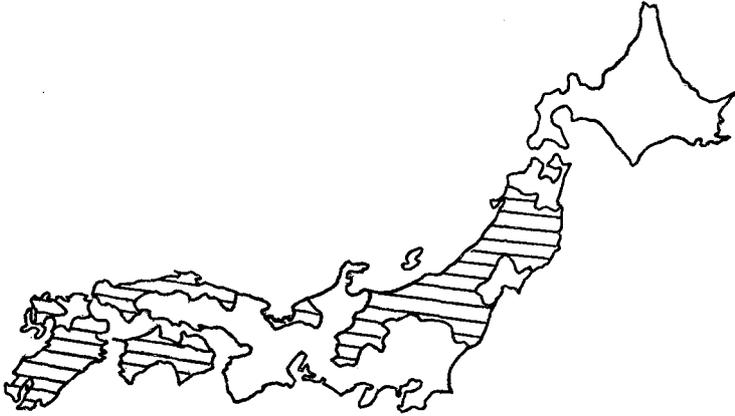
第5図 社会増加率 (1968年)

また、埼玉には、人口増加率(昭四〇―四五)が、一〇〇パーセントを超える市町村が、五地域(春日部市、上尾市、新座町、富士見町、三芳村)みられ、いずれも、埼玉南部の東京近郊であり、近年の宅地化、転入人口の増加の激しさがうかがわれる。

奈良においても、人口増加率五・七パーセント(昭三五―四〇)から、一二・六パーセント(昭四〇―四五)へと高まっている。

増加率の高かった(二〇パーセント以上)地域は、生駒山地を境に大阪に接する生駒郡(二三・八パーセント)はじめ、近鉄奈良線で大阪に通じる大和郡山市(二五・五パーセント)、近鉄南大阪線で大阪に通じる橿原市(三二・三パーセント)香芝町(二一・三パーセント)と大阪に直結した地域にみられ、ここには、急速な大都市の郊外化された人口とさかんな宅地化の現象がある。

このように大都市周辺に隣接する地域(埼玉、千葉、



第6図 人口減少地帯（1965年—1970年）

奈良をはじめ茨城、群馬、栃木、静岡、京都、滋賀）において依然として、人口増加率は高く、都道府県にみても人口のドーナツ化現象を示しているといえる。

（⇒）人口減少つづく東北、四国、九州

人口の減少地域は、東北—北陸—山陰—四国—九州に分布がみられる（第六図）。

人口減少は前回（昭三五—四〇）の二六県から今回（昭四〇—四五）の二〇県へと減少している。

又、人口減少においても、福井、鹿児島を除き、その減少率は低下の傾向にある。

これは、年々社会増加率が低下、又は社会減少県が社会増加県へと転じたためである。（社会減少県は、四一県（昭三〇）、三九県（昭三五）、三六県（昭四〇）、三二県（昭四三））

全国的には、都府県間の、激しい移動は一応安定してきたと考えられる。

このような全国的な傾向にありながらも、東北、四国、九州には、

第1表 国勢調査期間の人口増加率

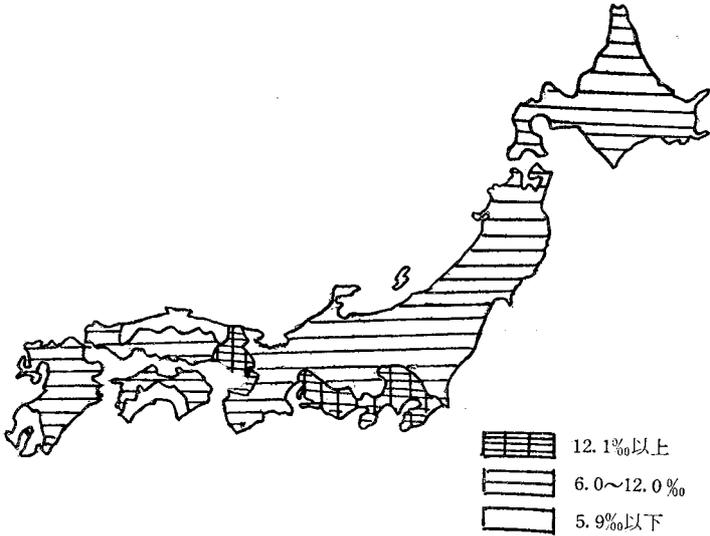
都道府県	昭40 —45	昭35 —40	昭30 —35	昭25 —30	都道府県	昭40 —45	昭35 —40	昭30 —35	昭25 —30
全 国	5.5	5.2	4.6	7.3	三 重	1.9	2.0	-0.0	1.7
北 海 道	0.2	2.6	5.6	11.0	滋 賀	4.3	1.3	-1.3	-0.9
青 森	0.8	-0.7	3.2	7.8	京 都	7.0	5.5	3.0	5.6
岩 手	-2.8	-2.6	1.5	6.0	大 阪	14.5	20.9	19.2	19.7
宮 城	3.8	0.6	0.9	3.8	兵 庫	3.0	10.3	7.9	9.4
秋 田	-3.0	-4.2	-1.0	3.0	奈 良	12.6	5.7	0.5	1.7
山 形	-3.0	-4.4	-2.4	-0.3	和 歌 山	1.5	2.5	-0.5	2.5
福 島	-1.9	-3.3	-2.1	1.6	鳥 取	-1.9	-3.2	-2.5	2.3
茨 城	4.2	0.4	-0.8	1.3	島 根	-5.8	-7.6	-4.3	1.8
栃 木	3.9	0.5	-2.2	-0.2	岡 山	3.8	-1.4	-1.1	-1.7
群 馬	3.3	1.7	-2.2	0.8	広 島	6.8	-4.4	-1.6	3.2
埼 玉	28.2	24.0	7.4	5.4	山 口	-2.1	-3.7	-0.5	4.5
千 葉	24.6	17.0	4.6	3.1	徳 島	-3.0	-3.8	-3.5	-0.0
東 京	4.9	12.2	20.5	28.0	香 川	0.8	-2.0	-2.6	-0.2
神 奈 川	23.5	28.7	17.9	17.4	愛 媛	-2.0	-3.6	-2.6	1.2
新 潟	-1.6	-1.8	-1.3	0.5	高 知	-3.2	-4.9	-3.2	1.0
富 山	0.5	-0.7	1.1	1.2	福 岡	1.6	-1.0	3.8	9.3
石 川	2.2	0.7	0.7	0.9	佐 賀	-3.8	-7.5	-3.2	3.0
福 井	-0.8	-0.3	-0.2	-0.2	長 崎	-4.3	-6.8	0.7	6.2
山 梨	-0.2	-2.4	-3.1	-0.5	熊 本	-4.0	-4.6	-2.1	3.7
長 野	-0.1	-1.2	-2.0	-1.9	大 分	-2.7	-4.2	-2.9	1.9
岐 阜	3.4	3.8	3.5	2.5	宮 崎	-2.7	-4.8	-0.4	4.4
静 岡	6.1	5.7	4.0	7.2	鹿 児 島	-6.7	-5.6	-4.0	1.8
愛 知	12.2	14.1	11.6	11.2					

減少県が多く分布している。減少率のとくに高かった鹿児島では、県下九六市町村のうち、九二の市町村は人口減少地域であり、昭四〇年—四五五年間に、約一二・五万人と地方都市に相当する人口が減少している。

このような人口減少は、低い自然増加率と高い社会減少率によるものである。

九州、四国の全県は、全国平均自然増加率（一二・一パーミル、昭四三）を下回っており、鹿児島、徳島、高知では、全国平均の二分の一以下の自然増加率である（第七図）。

社会増加率も、九州、四国の全



第7図 自然増加率（1968年）

県がマイナスであり、佐賀、鹿児島では、マイナス二〇パーミリ（昭四三）を超えている。

現在、社会減少率は、四国よりはむしろ九州が高く、大都市地域に近い地域より順次人口流出の波が押し寄せ、現在は、大都市地域より遠く離れた地域で、人口流出が顕著になっているといえる。

二 人口変動要因の類型

(一) 大正九年—大正一四年間の人口変動要因の型

大正九年—大正一四年間の日本各地域の人口変動の要因の型をみると、福井、奈良（H型地域）を除き、すべてが増加地域であった。その多くはA型地域であり、人口の増減が、ほとんど自然増加により行なわれた他県との人口交流はあまり認められなかった。

大都市地域への明確な人口供給地域としての人口流出は、明らかに少なかった。

封鎖人口集団に近い状態にある時は、この型（A型）

第2表 人口変動要因の型の分類

	1920年～1925年	1965年～1970年
A 型	北海道、青森、秋田、岩手、宮城、山形、福島、新潟、茨城、千葉、群馬、栃木、埼玉、山梨、長野、静岡、石川、富山、岐阜、三重、和歌山、鳥取、島根、岡山、広島、四国全県、大分を除く九州全県	北海道、青森、宮城、茨城、栃木、群馬、東京、富山、石川、福井、長野、岐阜、三重、和歌山、香川、福岡
B 型	神奈川、愛知、京都、兵庫、山口、大分	静岡、愛知、滋賀、京都、大阪、兵庫、岡山、広島
C 型	東京、大阪	埼玉、千葉、神奈川、奈良
H 型	福井、奈良	岩手、秋田、山形、福島、新潟、山梨、鳥取、島根、山口、徳島、愛媛、高知、佐賀、長崎、熊本、宮崎、鹿児島

がみられるが、都市の発展により、農村地域↓都市地域へと人口移動が生まれ、閉鎖人口は解放され、社会増加(減少)を示すようになる。

大正九年—大正一四年間の人口集団は、府県単位にみた場合、封鎖的傾向が強かったといえる。

しかし、東京、大阪は当時すでにC型に達し、現在の大都市圏形成の地域構成の芽は出てきたが、埼玉、千葉は、当時A型であり大都市圏とまではいっていない(第二表)。

(注) 昭和四〇年—昭和四五年間の人口変動要因の型

大正九年—大正一四年間は、A型地域がほとんどであったが、それ以降都市化、工業化の過程が進行するにつれ、農村地域とそれとの格差が明確にあり、都府県間の地域格差も顕著になり、農村人口の都市への流出がみられ、農村人口の相対的減少から絶対的減少へ、大都市を有する都府県の人口の急増となってあらわれた。

人口変動要因の型としては、全国的にH型化地域、C型化地域へと移行していくのである。

H型地域では、単に移動の結果人口が減少するだけでなく、若年層の選択的移動が行なわれたため、出生率は低下し、自然増加率の低下を生み出しているのである。

九州、四国では、全国の自然増加率の平均（一二・一パーミリ、昭四三）の二分の一以下の地域がみられたのも、これを物語っている。H型地域が、最も多くあらわれたのは、昭和三〇年—四〇年間であり、都府県間の人口移動の激しかった時期でもある。

昭和三五年—四〇年間には、H型地域は、二五県となった。

一方、H型地域より、転入人口を受け入れた地域では、C型化がすすみ人口は急増した。大正九年—昭和四〇年間に、神奈川では二三八・四パーセント、東京一九三・八パーセント、大阪一五七・三パーセント、愛知一二九・六パーセント、埼玉一二八・五パーセント、千葉一〇二・二パーセントの人口が増加している。

このようなH型化、C型化への人口変動の要因の両極化の現象も昭和四〇年—四五年にかけては鈍化した。

すなわち、H型、C型地域の減少、A型、B型地域の増加となつてあらわれた。

たとえば、大阪、愛知はC型（昭三五—四〇）地域であったが、B型地域（昭四〇—四五）へと転じ社会増加率の自然増加率に対する割合は小さくなった。このことは、人口集積（人口変動の要因の型でいえばC型化）は、無制限につづくものではなく、地域格差の是正にともない、また、交通機関等の発達により大都市周辺地域においても、大都市と日常的な関係を維持することが可能となり、人口密度の高い中心都市から周辺地域の人口密度の低い地域へと人口の移動が行なわれ、最近では、都市の公害からのがれるための脱都市が行なわれ、大都市での人口集積は低下し

第3表 人口変動要因の型の移行 (1920年—1970年)

	A ₁ 型	H 型	A ₂ 型	B ₁ 型	C 型	B ₂ 型	
北海道 北青岩宮秋山福茨栲群埼千東神奈 新富石福	道森手城田形島城木馬玉葉京川	1920—1925		1935—1970	1925—1935		
		1920—1660	1960—1965	1965—1970			
		1920—1960	1960—1970				
		1920—1970					
		1920—1955	1955—1970				
		1920—1490	1950—1970				
		1920—1955	1955—1970				
		1920—1955	1955—1960				
		1920—1940	1950—1960	1960—1970			
		1920—1955	1950—1960	1960—1970			
		1920—1955			1955—1960	1960—1970	
		1920—1955			1955—1960	1960—1970	
				1965—1970		1920—1960	1960—1965
					1920—1935	1935—1970	
山梨 長岐静愛三滋京 大兵奈和島	梨野阜岡知重賀都	1920—1940	1950—1970				
		1920—1970					
		1920—1970					
		1920—1930	1930—1935	1935—1965	1965—1970		
		1920—1955	1955—1960	1960—1970			
		1620—1935	1935—1960	1960—1965	1965—1970		
				1935—1965	1920—1935		
				1955—1960	1950—1955		
					1960—1970		
				1920—1960	1920—1970		
大阪 兵庫 鳥取 岡山 徳香愛高 福岡 佐賀 長熊大宮 鹿児島	阪庫良山根	1920—1955	1955—1960	1960—1970	1960—1965	1965—1970	
		1920—1935	1935—1940	1950—1955			
			1955—1970				
		1920—1935	1935—1940	1950—1955			
		1920—1935	1935—1965		1965—1970		
		1920—1960			1960—1970		
		1925—1955	1955—1970		1920—1925		
		1920—1935	1935—1970				
		1920—1935	1935—1965	1965—1970			
		1920—1955	1955—1970				
	1920—1940	1950—1955					
	1955—1965	1965—1970					
	1920—1925	1960—1965	1955—1960	1925—1935	1935—1940		
			1965—1970	1950—1955			
			1935—1960	1960—1965			
	1920—1930	1930—1935					
		1965—1970					
	1920—1955	1955—1970					
	1920—1935	1935—1970					
	1925—1935	1935—1970		1920—1925			
	1920—1925	1955—1970		1925—1930			
	1930—1955						
	1920—1930	1930—1940		1950—1955			
		1955—1970					

てくることを示している。

もっとも、これをはっきり示しているのは東京で、大正九年—昭和三五年の間は、C型地域であったが、昭和三五年—四〇年はB型に、昭和四〇年—四五年には、A型に転じ、C型↓B型↓A型と社会増加率の低下を示している。

このように、昭和四〇年—四五年間には、これまでの激しいH型化、C型化の傾向は弱まったといえる。

(4)大正九年—昭和四五年間の人口変動要因の型の移行

大正九年—昭和四五年間の、都道府県の国勢調査期間の人口変動の要因の型を分類したのが第三表である。

この表によると、大正九年—大正一四年間には、約八〇パーセントの県がA型地域であり、全国的にみて人口増加率が偏って高い又は低い地域は多くみられなかった。

都市化、工業化のすすんだ、太平洋ベルト地帯は、A型↓B型↓C型へとC型化への移行がみられ、都市化、工業化の遅れた地域はA型↓H型へと、H型化への移行が行なわれていった（表中C型化の県の中には、いったんH型化しその後C型化していくものもみられる）。

C型地域では、人口の激増となり、人口密度は高まり、次第に住宅の郊外化、工場の郊外化、学園の郊外化を引き起こし、大都市を有する都府県は、C型からB型へと再びB型に移行している（表中二度目に経験したB型はB₂型としている）。さらにこのB₂型は、A型にまで移行（表中二度目に経験したA型はA₂型としている）している。

表の各都道府県のC型化、H型化の移行が、順次行なわれたものは、三八県認められ左記に示したように整理できる。

A型……………二地域
 A型↓H型……………一〇地域
 A型↓H型↓A₂型……………一〇地域
 A型↓B型……………五地域
 A型↓B型↓C型……………四地域
 A型↓B型↓C型B₂型……………二地域
 A型↓B型↓C型↓B₂型↓A₂型……………一地域

このように大正九年―昭和四五年間の各県の人口変動の要因の変化は、多くの県が（四六県中三八県）順次移行し、各地域の地理的特性を示しているといえる。

付記 本報文は、第一四回歴史地理学会大会（於 専修大学）にて発表したものであり、報文作成にあたり、資料を御提供下さった総理府統計局国勢統計課の方々と資料の整理に御助力いただいた天井悦子氏に御礼申し上げます。

参考文献

- (1) 総理府統計局 全国都道府県市区町村別人口概数、一九七〇年
- (2) 総理府統計局 人口概数、一九七〇年
- (3) 総理府統計局 都道府県人口の推計、一九六九年
- (4) 岸本実 明治大正期における離村地域の形成と都市人口集積過程、一九六六年 歴史地理学紀要 8、pp 一三九―一五五

- (5) 朝日新聞社 民力別冊一九六一—七〇、一九七〇年
- (6) 神奈川県企画課 神奈川県人口、一九六七
- (7) 天井勝海 神奈川県における人口増加傾向、一九六八年新地理一五卷四号 PP三〇—三六
- (8) 天井勝海 東京大都市圏における人口変動と人口流動 一九六七年 新地理一五卷三号 PP二一—三〇
- (9) 天井勝海 日本における人口増加傾向と人口変動要因の移行段階、一九六八年 新地理 一六卷二号 PP四四—五七、